

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
【英訳名】	Digital Media Professionals Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03 - 6454 - 0450（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	147,289	192,910	733,867
経常損失 () (千円)	176,810	376,196	193,034
四半期(当期)純損失 () (千円)	47,856	366,634	64,425
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	939,885	957,280	949,730
発行済株式総数 (株)	2,693,900	2,719,800	2,711,800
純資産額 (千円)	2,010,211	1,643,721	1,999,691
総資産額 (千円)	2,063,808	1,938,644	2,244,960
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	17.77	135.07	23.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.2	84.6	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,528	54,711	265,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,520	409,121	184,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,800	15,100	23,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	770,584	1,060,792	697,120

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	24.25	82.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

受託契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	IoT推進のための横断技術開発プロジェクト	平成28年8月15日	省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム	平成28年6月24日から平成31年3月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国において、雇用や個人消費が堅調に推移しており、企業業績にも明るい兆しが見受けられました。欧州では、英国のEU離脱や金融機関の債務問題等が懸念されますが、全体として回復基調で推移しました。新興国では、特に中国経済の成長鈍化の影響を受け、景気の減速が続いており、中東の地政学的リスクの存在が世界経済に与える影響も無視できない極めて不安定な状態が続きました。

一方、日本経済は、雇用環境が引き続き改善しておりますが、個人消費が弱含みで推移しており、急速な円高の進行と相俟って、企業業績の悪化が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社の属する半導体業界では、スマートフォン分野の減速が続いておりますが、メモリーや車載機器、産業機器向け半導体が好調を維持しております。

当社の事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、従来のGPU用途に加え、大量のデータを複数のプロセッサを用いて同時に処理するGPUの並列処理に着目したディープラーニング（深層学習）やAI（人工知能）分野への応用が強く期待されており、自動運転やIoT（モノのインターネット）時代へ向け、この分野へ注目が集まる状況にあります。

このような環境下において、当社は、IPコアライセンス事業において、当社の第3世代GPUアーキテクチャを搭載したGPU IPコア「M3000」シリーズの提供を開始するとともに、既存のIPライセンスの受注活動に注力してまいりました。SoC / モジュールビジネスにおいては、前年度より販売を開始したグラフィクス半導体「VF2」の販売活動を継続しております。また、プロフェッショナルサービス分野においては、前事業年度において受注した次世代LSIの共同開発案件を推進するとともに、7月より国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より委託を受けた「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発を開始しました。

業務資本提携先である株式会社UKCホールディングスとの取り組みにつきましては、SoC / モジュールビジネス分野における協業に加え、プロフェッショナルサービス分野においても共同で営業活動を展開しております。

研究開発分野では、NEDOより委託を受けた「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の研究開発に着手しております。

当社は本研究により、創業来培ったGPU省電力技術と画像処理技術をベースとして、ディープラーニングによる人工知能アルゴリズムの演算処理を従来技術と比較して消費電力性能比10倍以上の高性能・低消費電力で実行可能なAIプロセッサの開発を目指します。当社は、本研究を通じて社会的な課題である「低炭素社会の実現」を図るとともに、当社の中長期的な事業展開の中で有力な収益基盤とすべく育成してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入が強含みで推移したことおよび保守サポートによる収入に加え、第3四半期以降での売上計上を見込んでおりましたNEDOの受託開発売上の一部を計上したことにより、192百万円（前年同期比31.0%増）となりました。利益面では、次世代LSIの開発進捗により第3四半期以降での発生を見込んでおりました研究開発費が先行して発生したため、営業損失は364百万円（前年同期営業損失179百万円）となりました。なお、近時の急激な円高の影響を受け為替差損11百万円が発生したため、経常損失は376百万円（前年同期経常損失176百万円）となりました。また、前事業年度第2四半期において株式を売却したカナダ・コグニビュー社の株式売却代金のうち一部留保されていた9百万円を受領したため特別利益が発生し、四半期純損失は366百万円（前年同期四半期純損失47百万円）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、既存顧客のライセンス収入および保守サポートによる収入を計上したことにより、売上高は129百万円となりました。

LSI事業

LSI事業では、グラフィックス半導体「VF2」の性能評価ボードを販売したことによる売上を計上し、売上高は0百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、NEDOの受託開発売上等をプロフェッショナルサービスの売上として計上したことにより、売上高は63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ363百万円増加し1,060百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前年同期は212百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費32百万円、売上債権の減少額280百万円、未払金の増加額245百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失366百万円、仕入債務の減少額181百万円、投資有価証券売却益9百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは409百万円の収入（前年同期は169百万円の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入400百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入（前年同期は3百万円の収入）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入15百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、361百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,719,800	2,719,800	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	2,719,800	2,719,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日 (注)	7,000	2,719,800	7,000	957,280	7,000	976,491

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社U K C ホールディングス	東京都品川区大崎 1 丁目11 - 2	285,000	10.48
蔭山恭一	滋賀県栗東市	135,600	4.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	108,000	3.97
山本達夫	東京都中野区	53,000	1.95
若本賢一	宮崎県延岡市	46,089	1.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	43,000	1.58
本間広和	新潟県長岡市	34,900	1.28
三津久直	兵庫県淡路市	33,400	1.23
吹上 了	京都府京都市北区	30,100	1.11
八木慎一郎	愛知県豊田市	28,000	1.03
計	-	797,089	29.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,718,400	27,184	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また 1単元の株式数は100株で あります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,719,800	-	-
総株主の議決権	-	27,184	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルメ ディアプロフェッショ ナル	東京都中野区中野四丁目 10番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を19株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,339	821,542
受取手形及び売掛金	440,593	159,945
有価証券	649,471	640,369
たな卸資産	8,187	7,986
その他	25,993	55,728
流動資産合計	1,984,586	1,685,572
固定資産		
有形固定資産	50,583	45,303
無形固定資産	157,158	130,566
投資その他の資産	52,631	77,201
固定資産合計	260,374	253,071
資産合計	2,244,960	1,938,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,883	-
未払金	10,076	256,007
未払法人税等	3,761	5,109
その他	30,644	14,985
流動負債合計	226,366	276,102
固定負債		
繰延税金負債	2,971	2,772
資産除去債務	15,930	16,048
固定負債合計	18,901	18,821
負債合計	245,268	294,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,730	957,280
資本剰余金	968,941	976,491
利益剰余金	79,733	286,900
自己株式	155	155
株主資本合計	1,998,250	1,646,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,130	6,547
評価・換算差額等合計	2,130	6,547
新株予約権	3,572	3,553
純資産合計	1,999,691	1,643,721
負債純資産合計	2,244,960	1,938,644

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	147,289	192,910
売上原価	23,781	57,603
売上総利益	123,508	135,306
販売費及び一般管理費	302,769	499,640
営業損失()	179,261	364,333
営業外収益		
受取利息	2,003	382
為替差益	555	-
その他	-	1
営業外収益合計	2,558	384
営業外費用		
有価証券売却損	-	600
為替差損	-	11,647
その他	107	-
営業外費用合計	107	12,247
経常損失()	176,810	376,196
特別利益		
投資有価証券売却益	128,960	9,819
新株予約権戻入益	228	19
特別利益合計	129,188	9,838
税引前四半期純損失()	47,621	366,358
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	239	198
法人税等合計	235	276
四半期純損失()	47,856	366,634

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	47,621	366,358
減価償却費	9,874	32,570
受取利息	2,003	382
為替差損益(は益)	527	12,390
投資有価証券売却損益(は益)	128,960	9,819
売上債権の増減額(は増加)	1,190	280,647
たな卸資産の増減額(は増加)	31,649	201
仕入債務の増減額(は減少)	-	181,883
未払金の増減額(は減少)	7,074	245,930
その他	6,886	68,434
小計	216,038	55,137
利息の受取額	4,601	437
法人税等の支払額	1,091	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,528	54,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	400,000
有価証券の取得による支出	72,498	-
有価証券の償還による収入	72,210	-
投資有価証券の売却による収入	128,960	9,819
有形固定資産の取得による支出	10,648	698
無形固定資産の取得による支出	87,544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,520	409,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	15,100
新株予約権の発行による収入	3,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,800	15,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,317	5,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,931	363,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,516	697,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,584	1,060,792

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	7,423千円	7,423千円
原材料及び貯蔵品	764千円	563千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
研究開発費	128,562千円	361,826千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	870,010千円	821,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	101,120千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,574千円	340,369千円
現金及び現金同等物	770,584千円	1,060,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17円77銭	135円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	47,856	366,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,856	366,634
普通株式の期中平均株式数(株)	2,693,824	2,714,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社デジタルメディアプロフェッショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルメディアプロフェッショナルの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。